

事業番号	048
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	多文化共生推進事業						担当部	地域活性化営業部		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	シティプロモーション課		
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	にぎわい創出係		
	総合計画 分野別計画	主目的	5 産業・交流		18 シティプロモーション		5 都市間交流の推進および国際感覚を醸成します				
		副目的									
	予算区分	款	7	項	1	目	4	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市多文化共生推進プラン～「できることからはじめよう」編～									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	外国人市民と日本人市民が共生し、外国人と日本人の相互理解を深める。									
	内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語版生活情報誌において、4ヶ国語(ポルトガル、スペイン、中国、英語)及び「やさしい日本語」を発行などを通じて情報発信を行った。 ・「多文化共生推進委員会・多文化共生実務担当者会議」を庁内の関係部課間で情報を共有するために引き続き設置した。 ・企業や各種関係団体との協議の場として「多文化共生協議会」を開催し、多文化共生推進プランの進捗状況を確認した。 ・外国人集住都市会議に参加し、国の関係機関へ提言等を実施した。 ・外国人相談員を配置し、行政手続等への相談、通訳を実施した。 <p>◆25年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語版生活情報誌作成費 9,928千円、その他 691千円 <p>◆26年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語版生活情報誌作成費 11,000千円、多文化共生推進啓発パンフレット作成費700千円、その他 1,849千円 									
	受益者負担	無									

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	10,344	10,857	10,619	13,549	
		正職員	従事者数	人	1.20	1.20	1.20	1.20
			人件費	千円	6,312	6,312	6,312	6,312
		その他職員	従事者数	人	3.00	3.00	3.00	0.00
			人件費	千円	5,533	5,777	5,828	0
		費用合計	千円	22,189	22,946	22,759	19,861	
	対前年比	%			103.4	99.1	87.2	
財源	一般財源	千円	22,189	22,946	22,759	19,861		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	多文化共生協議会	回	目標	4	3	3
実績				4	3	1	
	外国語版生活情報誌発行部数	部/月	目標	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績	4,000	4,000	4,000	
	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
			相談件数	人	目標	—	—
	相談件数	人	実績	5,686	6,639	6,498	
			目標	—	—	—	—
	翻訳件数	件	実績	44	48	33	
			目標	—	—	—	—

事業の自己評価	事業の達成状況	相談員による在住外国人からの相談や行政情報の翻訳などに加え、外国語版生活情報誌(ポルトガル、スペイン、中国、英語、やさしい日本語)を発行し、わかりやすい行政情報の発信に努めた。また、多文化共生協議会を実施し、関係団体・外国人市民と多文化共生推進プランの進捗状況を確認した。	
	事業実施における課題	さらなる多文化共生の推進を図るため、日本人市民・外国人市民の双方に多文化共生の必要性について啓発を行う必要がある。また、25年度外部評価において下記の取組方針が決定されており、取組をすすめる必要がある。 ① 外国人市民のアンケート調査等を基に、事業の効果を検証し、事業内容の見直しを検討する。 ② 外国語版生活情報誌の市民への配布状況、活用状況を調査し、適正な発行部数やより有効な紙面構成の検証を行う。 ③ 外国人相談については、よくある質問事項のホームページでの公開を進める。 ④ 学校、企業、民間等と連携した取組みの強化を図る。	
	事業を縮小・廃止したときの影響	外国人に対する相談業務や翻訳業務が実施できなくなると、プランに基づいて実施している各課の事業の支援が実施できなくなる。また、生活情報誌の縮小・廃止は、外国人の行政サービスを受ける機会を奪うことにつながりかねない。	
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	多文化共生の必要性について啓発を行うため、パンフレットを作成し市内に配布する。また、多文化共生協議会の中で、意見を聞きながらプランの実施状況の確認、今後の方向性について検討を行う。
平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	外国人市民の定住化傾向が強まっている中、外国人施策は一時的なものではないため、今後も継続して事業を実施していく必要がある。	
	27年度以降の改善案	外国人市民と日本人市民が相互理解を深めるため、情報を多言語で発信する。また、会議や交流会などの際に、必要とされる情報のニーズを把握し、情報収集・共有に努める。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。引き続き25年度外部評価を踏まえて決定された取組方針を進めるとこと。また、現行の多文化共生推進プランが平成27年度までであるため、28年度以降のプランについてどうするか早期に結論を出すこと。